

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第12期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 セブンシーズ・テックワークス株式会社

【英訳名】 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	2,229,566	1,185,155	914,246	3,610,393	3,710,789
経常利益(損失) (千円)	84,853	300,876	212,984	222,973	231,619
当期純利益(損失) (千円)	39,426	312,602	236,479	30,111	176,518
純資産額 (千円)	2,127,370	1,784,354	1,569,385	2,042,286	1,863,669
総資産額 (千円)	2,435,152	2,470,529	2,082,053	3,550,467	3,314,965
1株当たり純資産額 (円)	73,737.97	62,433.68	55,000.54	52,881.56	47,068.41
1株当たり当期純利益(損失) (円)	1,379.52	10,937.81	8,278.07	1,057.79	6,206.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,378.99				
自己資本比率 (%)	86.5	72.2	75.4	42.4	40.4
自己資本利益率 (%)	1.9				
株価収益率 (倍)	175.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,945	56,621	127,259	67,862	227,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,720	1,297,355	300,803	587,199	231,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,996	77,991	98,118	253,212	13,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,696,136	399,857	305,664	574,022	565,469
従業員数 (名)	79	19	23	50	43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	1,359,488	711,383	479,344	314,451	460,195
経常利益 (損失) (千円)	29,967	209,236	74,917	125,688	78,165
当期純利益 (損失) (千円)	12,804	78,129	88,017	184,355	80,037
資本金 (千円)	983,800	983,800	983,800	983,800	983,800
発行済株式総数 (株)	28,825	28,825	28,825	28,825	28,825
純資産額 (千円)	1,937,460	1,859,330	1,769,432	1,581,864	1,501,826
総資産額 (千円)	2,093,075	2,098,963	2,011,625	1,826,726	1,750,538
1株当たり純資産額 (円)	67,790.78	65,057.06	62,011.35	55,619.15	52,804.98
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	448.02	2,733.72	3,081.07	6,476.33	2,814.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	447.85				
自己資本比率 (%)	92.6	88.6	88.0	86.6	85.8
自己資本利益率 (%)	0.7				
株価収益率 (倍)	540.2				
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	11	14	16	15	16

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

2 【沿革】

- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム(注)の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社(Infotrust, Inc.)とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社(Fourelle Systems, Inc.)とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ(現株式会社Xenlon)の株式取得(子会社化)
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社(現セブンシーズホールディングス株式会社)と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得(子会社化)
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得(子会社化)
- 平成21年5月 DR Fortress, LLCのユニット譲渡
- 平成21年5月 株式会社ピーアール・ライフの株式取得(子会社化)

(注) インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(セブンシーズ・テックワークス株式会社)と連結子会社1社(株式会社ピーアール・ライフ)及び親会社により構成されており、セブンシーズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。

なお、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A & Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となっております。

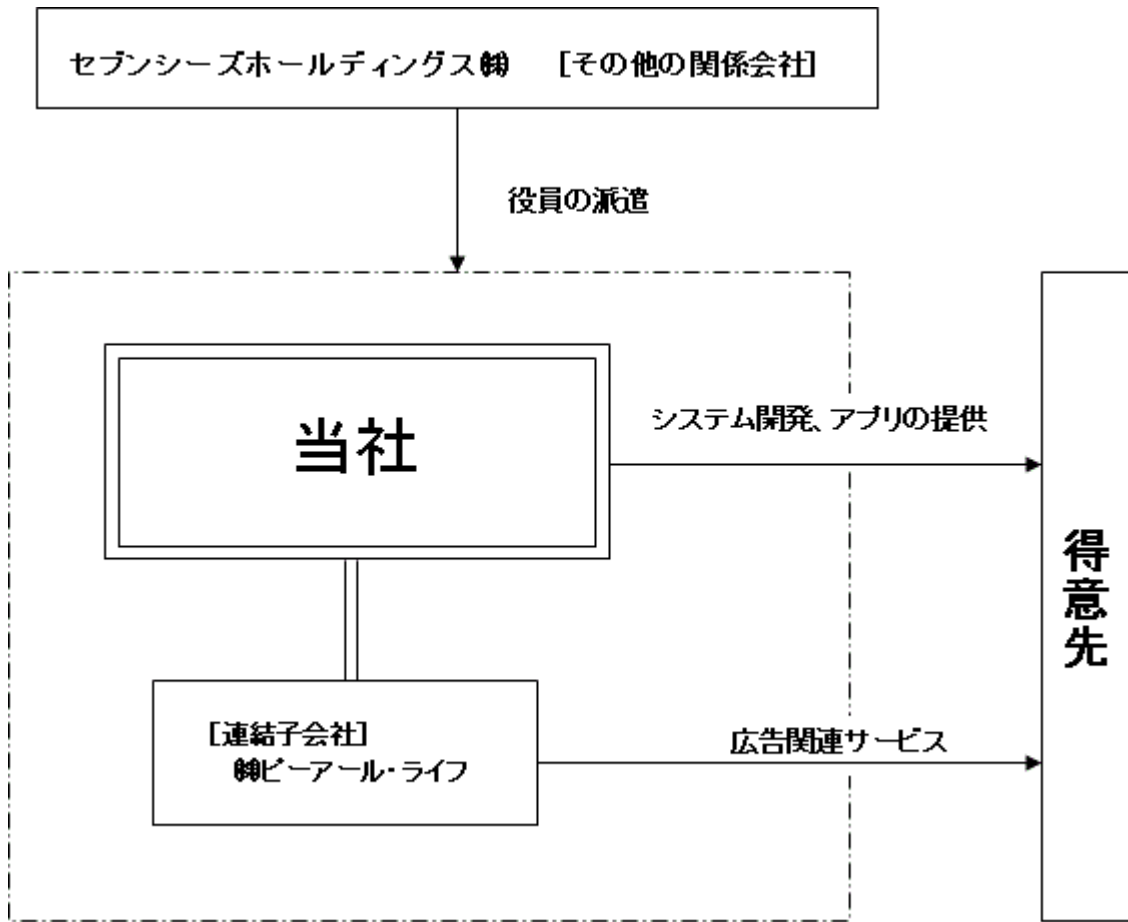
当社グループは、システムソリューション事業、メディアソリューション事業を主として行っており、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

(システムソリューション事業)

当事業においては、IT事業を軸にコンサルティングや受託開発、アプリケーション開発等を行っております。

(メディアソリューション事業)

当事業においては、連結子会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かし、広告代理店業を行っております。



上記事業系統図については、平成23年2月28日現在を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーアール・ライフ (注)1.2.4	東京都 台東区	10,000	メディアソリューション事業	51.0	役員の兼務2名
(その他の関係会社) セブンシーズホール ディングス㈱(注)3.5	東京都 新宿区	3,461,832	持株会社	(被所有) 25.0	役員の兼務2名 資金の貸付
(その他の関係会社) ㈱A & Mコーポレー ション(注)5	東京都 台東区	10,000	各種企業の技術支 援、経営指導、市場 調査の企画、実施、 経営情報の調査・ 研究等	(被所有) 28.1	資金の貸付

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 株式会社ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,250,593千円
	経常損失	70,023千円
	当期純損失	25,587千円
	純資産額	1,071,421千円
	総資産額	2,274,005千円

5. 親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A & Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社のその他の関係会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	13
メディアソリューション事業	27
全社(共通)	3
合計	43

- (注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
 3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ7名減少しておりますが、主な要因は自己都合による退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	39.1	3.2	4,458

- (注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業に一部の回復が見られたものの、雇用環境や個人消費は引き続き低迷し、円高の進行やデフレの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは新規ビジネスに積極的に取り組みながらも、既存の受託開発やメディアソリューション事業が行う広告事業も、顧客目線に合わせた新たなサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高3,710百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失247百万円(前年同期は営業損失202百万円)となりました。経常損益につきましては、円高の影響により為替差損が29百万円発生いたしましたが、受取利息を42百万円計上したこと等により、経常損失231百万円(前年同期は経常損失222百万円)となりました。当期純損益につきましては、保険解約返戻金を57百万円計上したことにより、当期純損失176百万円(前年同期は当期純損失30百万円)となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、海外向けのiPhoneアプリ等を展開し、日本国内に留まらず全世界に向けての配信を行い始めたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの売上販売数が堅調に推移してまいりました。また、既存の受託開発もほぼ計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は460百万円(前年同期比46.3%増)、売上構成比は12.4%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,250百万円(前年同期比2.0%増)、売上構成比は87.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は227百万円(前年同期は67百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は231百万円(前年同期は587百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は13百万円(前年同期は253百万円の減少)となりました。

これは短期借入金の純減少額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	459,280	139.8	86,763	99.0
合計	459,280	139.8	86,763	99.0

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	460,195	146.3
メディアソリューション事業	3,250,593	102.0
合計	3,710,789	106.0

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社DHC	2,226,211	61.7	1,327,571	35.8
ソフトバンクモバイル株式会社			385,379	10.4

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度のソフトバンクモバイル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社での優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やブラッ

トフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。バグの発生を防止するため、多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

為替変動の影響について

当社のその他の関係会社の子会社でありますDR fortress, LLCに対する外貨建貸付金の影響があるため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度より継続して、営業損失・当期純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度からマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約名	契約会社名	契約内容	契約日	契約期限
金銭貸借契約書	当社	株式会社A & Mコーポレーションに対する124,000千円の貸付(注)	平成22年4月12日	平成31年12月31日
金銭貸借契約書	株式会社ピーアール・ライフ	株式会社A & Mコーポレーションに対する300,000千円の貸付(注)	平成22年4月12日	平成31年12月31日

(注) 平成22年4月12日における、セブンシーズホールディングス株式会社から株式会社A & Mコーポレーションへの当社株式の譲渡契約に伴い、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフがセブンシーズホールディングス株式会社に有していた貸付債権について、株式会社A & Mコーポレーションが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行なっております。当連結会計年度の研究開発費合計は44,826千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行なっております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の3,550百万円から235百万円減少し、3,314百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末1,508百万円から56百万円減少し、1,451百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の2,042百万円から178百万円減少し、1,863百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の2,617百万円から422百万円減少し、2,195百万円となりました。これは、関係会社短期貸付金が418百万円減少したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の932百万円から187百万円増加し、1,119百万円となりました。これは、関係会社長期貸付金が394百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,194百万円から81百万円減少し、1,113百万円となりました。これは、買掛金が36百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の313百万円から24百万円増加し、337百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システムソリューション事業では、海外向けのiPhoneアプリ等を展開し、日本国内に留まらず全世界に向けての配信を行い始めたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの売上販売数が堅調に推移してまいりました。

メディアソリューション事業につきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は3,710百万円（前年同期比2.8%増）、経常損失は231百万円（前年同期は経常損失222百万円）、当期純損失は176百万円（前年同期は当期純損失30百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて2.8%増加の3,710百万円になりました。これは主に、受託案件の増加によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から61百万円増加し3,243百万円となっております。販売費及び一般管理費は84百万円増加し、715百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は69百万円計上しておりますが、これは主に受取利息の計上によるものです。営業外費用は53百万円を計上しておりますが、これは主に為替差損の計上によるものです。

特別利益

特別利益は59百万円を計上しておりますが、これは保険解約返戻金の計上によるものです。

特別損失

特別損失は21百万円を計上しておりますが、これは投資有価証券評価損の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきていますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、前連結会計年度よりビジネスモデルの転換を図っております。

システムソリューション事業につきましては、既存の受託開発から自社サービスの提供を中心に新たなビジネス展開を図っております。翌連結会計年度の前半までは、この自社サービスの開発が続くために、赤字の見込となりますが、翌連結会計年度の後半より順次スマートフォン向けのサービスや教育機関向けのサービスを展開してまいります。

メディアソリューション事業につきましては、既存のテレビコマーシャルのみならず、スマートフォン向けアプリケーション広告などグループ間のシナジーを活かし、新たなソリューションを展開してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円、営業利益10百万円、経常利益35百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高800百万円、営業利益20百万円、経常利益40百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。

そのため、当該重要事象等を改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業では現在、受託開発から自社サービス提供を中心としたビジネスモデルの転換を行っている過渡期であり、当連結会計年度は、自社サービスの開発を中心に行いました。この開発は翌連結会計年度の前半まで続く見込であります。薄利多売となりつつある受託開発から、付加価値の高い自社サービスへ転換することにより、収益性を高めてまいります。

メディアソリューション事業では、リーマンショック以降の景気低迷により、一般に広告宣伝費を抑制する傾向が続いておりました。しかし、その傾向は解消されつつあり、東日本大震災の影響が不透明な点はあるものの、営業力を強化し、利益率の高い案件を獲得し、売上の向上を図ってまいります。

以上の対策に加え、人件費、家賃及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 (平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システム ソリューション 事業	その他の設備	1,237	587	1,824	16

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社建物258.18㎡は賃借中のものです。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全社、システムソ リューション事業	PC、コピー機 等	5年	981	1,633

(2) 国内子会社 (平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	合計	
(株)ピーアール ・ライフ	本社 (東京都台東 区)	メディアソ リューション 事業	その他の設備	32,749	870	33,619	27

(注) 建物は、連結会社以外への賃貸資産であり、投資その他の資産として表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年5月31日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	7(注)2.	7(注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7	7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000(注)1.2.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年5月28日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,069(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,069 資本組入額 56,035	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月9日 (注)1		28,825		983,800	528,965	245,950
平成21年6月29日 (注)2		28,825		983,800	245,950	

(注)1. 平成19年2月7日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	9	11	7	1	985	1,015	
所有株式数 (株)		132	591	15,988	852	4	11,258	28,825	
所有株式数 の割合(%)		0.5	2.1	55.5	3.0	0.0	39.1	100.0	

(注)自己株式384株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A & Mコーポレーション	東京都台東区東上野 1-20-9	8,000	27.75
セブンシーズホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷本村町 2-11	7,124	24.71
田中 成奉	東京都新宿区	3,000	10.40
川嶋 誠	東京都世田谷区	1,150	3.98
木本 俊行	東京都荒川区	1,000	3.46
日本ヒューレット・パッカード 株式会社	東京都杉並区高井戸東 3-29-21	750	2.60
P H I L L I P SECURITIES(HONGKONG)LIMITED (常任代理人藍澤證券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEENSWAY HONGKONG (東京都中央区日本橋 1-20-3)	660	2.28
長谷川 清英	埼玉県草加市	330	1.14
野村證券株式会社野村ジョイ	東京都千代田区大手町 2-1-1	288	0.99
三輪 信昭	愛知県名古屋市	270	0.93
計		22,572	78.30

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式384株(1.33%)があります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社A & Mコーポレーションは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,825		
総株主の議決権		28,441	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-77	384		384	1.33
計		384		384	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月31日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月31日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員28名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成15年5月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年5月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、子会社取締役1名及び当社従業員12名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成19年5月23日定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てること、また監査役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額10百万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会のときまでの上限数とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日から7年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. なお、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各号(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の合併または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成23年1月14日決議)での決議状況 (取得期間平成23年1月14日~平成23年2月28日)	300	10,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	10,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	384		384	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	329,000	248,000	80,000	42,750	48,000
最低(円)	96,000	63,300	30,400	10,000	15,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	20,440	19,980	21,500	24,450	23,940	19,920
最低(円)	18,800	15,800	15,100	18,200	18,710	17,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		川嶋 誠	昭和43年2月9日	平成10年7月 (株)ベルウッド代表取締役(現任) 平成17年8月 モバイル・コマース・ソリューション(株)代表取締役(現任) 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 (株)ピーアール・ライフ取締役(現任)	(注)3	1,150
取締役	ソリューション開発部長	近藤 幸一	昭和45年6月15日	平成11年4月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))入社 平成13年6月 当社入社 平成16年3月 当社アーキテクトプロデュースグループマネージャー 平成17年5月 当社取締役アーキテクトプロデュースグループマネージャー 平成19年5月 当社取締役ソリューション開発部長(現任)	(注)3	
取締役	管理部長	村山 雅経	昭和41年8月30日	平成8年2月 (株)リムネット入社 平成12年8月 (株)ディーエス・インタラクティブ(現(株)XenIon)入社 平成16年6月 当社入社 平成17年3月 当社ビジネスサポートグループマネージャー 平成18年5月 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 平成19年5月 当社取締役管理部長(現任) 平成22年5月 (株)ピーアール・ライフ監査役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		関 裕 司	昭和49年 2月 6日	平成 9年 4月 (株)ジャック(現(株)カーチス)入社 平成12年 5月 プライス・ダウン・ドット・コム(株)へ出向 平成12年 9月 同社最高財務責任者執行役員 平成13年 8月 GEエジソン生命(株)入社 平成14年 6月 ファースト・パートナーズ・グループ(株)入社 平成18年10月 セブンシーズホールディングス(株)入社 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年 7月 セブンシーズホールディングス(株)経営企画部長(現任)	(注)3	
取締役		藤 堂 裕 隆	昭和45年 8月31日	平成 5年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成12年 9月 (株)イシイコーポレーション(現セブンシーズホールディングス(株))入社 平成16年12月 ゼィープラスホールディングス(株)(現セブンシーズホールディングス(株))取締役 平成19年 5月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 セブンシーズホールディングス(株)取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		丹 羽 秀 行	昭和41年 9月12日	昭和63年10月 S.G.ウオーバーク(現UBS AG)入社 平成14年 2月 (株)P.M.Factory取締役 平成18年 4月 セブンシーズホールディングス(株)入社 平成18年 5月 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株))代表取締役(現任) 平成18年 6月 セブンシーズホールディングス(株)取締役(現任) 平成20年 6月 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)取締役(現任) 平成22年 5月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		茂 木 康 生	昭和15年 7月28日	平成 5年 2月 三洋証券株式会社本店資産相談部部长 平成11年 9月 文洋株式会社営業部長 平成16年 5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		松 山 昌 司	昭和48年 5月 4日	平成 9年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成13年 4月 公認会計士登録 平成18年 7月 松山公認会計士事務所開設(現任) 平成19年 8月 あすなる監査法人設立 代表社員(現任) 平成20年 6月 ぷらっとホーム(株)監査役就任(現任) 平成21年 5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		荻 原 純 一	昭和41年 8月26日	昭和63年 4月 帝国警備保障(株)入社 平成13年 4月 (株)コムネット代表取締役(現任) 平成21年 3月 (株)DPGホールディングス監査役(現任) 平成22年 5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,155

- (注) 1. 取締役藤堂裕隆、丹羽秀行の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役茂木康生、松山昌司、荻原純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

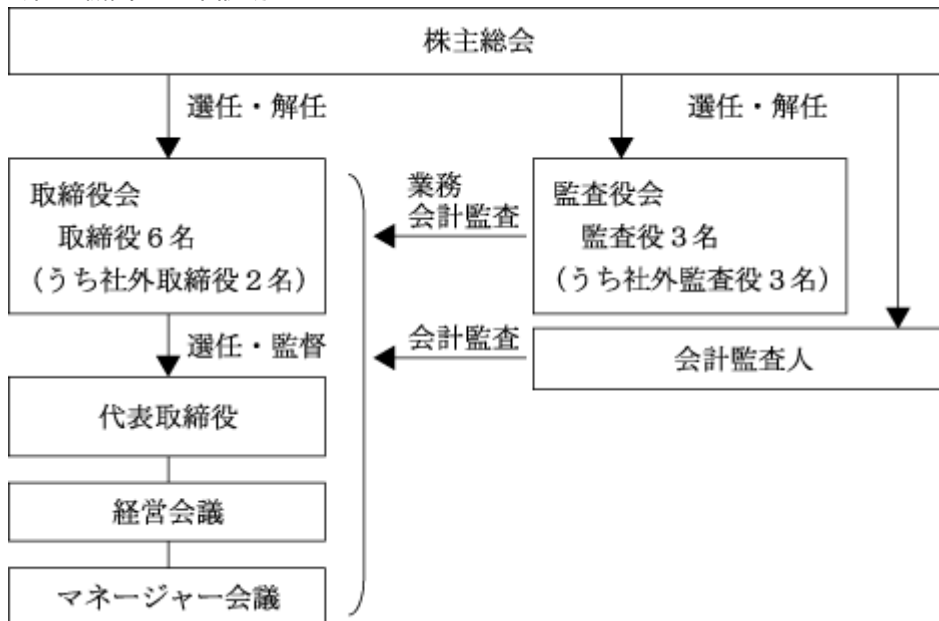
当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(A) 会社の機関の基本説明



当社は監査役制度採用の経営体制を基本としており、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。このうち監査役3名は社外監査役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。（平成23年5月26日現在）

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人には才和有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するために、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(B) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のように定め、運用しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。

ロ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。

ハ) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。

二) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通

報する制度を設ける。

ホ) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。

ロ) 取締役、監査役及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。

5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

ロ) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。

6) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ) 監査役が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。

ロ) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査役の同意を得た上で決定する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

イ) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べる事が出来る。

ロ) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査役会へ報告する。

8) その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。

ロ) 取締役は、監査役を職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときは、会計監査人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることが出来る環境を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査責任者を經由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

なお、監査役の松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役である藤堂裕隆氏、丹羽秀行氏の両氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監視していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるため、社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役である茂木康生氏につきましては、財務・経営分析等に関する業務に従事し培われた知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけるため、社外監査役として選任しております。松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役として選任しております。荻原純一氏は、上場会社の監査役を兼任しており、豊富な経験と見識から、当社の経営に対して適切な指導及び監査をしていただけるため、社外監査役として選任しております。なお、社外取締役2名、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

役員の報酬等

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,533	15,533				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	5,145	5,145				3

(B) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
17,050	2	使用人としての給与であります。

(D) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名は以下のとおりです。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕
 指定有限責任社員 業務執行社員：菊池 今朝義

(B) 所属する監査法人

才和有限責任監査法人

(C) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他2名

責任限定契約の内容の概要

当社と才和有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議し、同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,149 ₁	1,384,176 ₁
受取手形及び売掛金	257,006	326,182
商品及び製品	32,355	27,691
仕掛品	7,697	15,152
関係会社短期貸付金	614,404 ₃	196,000 ₃
繰延税金資産	7,331	21,823
その他	160,168	243,084
貸倒引当金	21,190	18,757
流動資産合計	2,617,923	2,195,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,539	6,580
減価償却累計額	15,358	5,343
建物及び構築物(純額)	35,180 ₁	1,237
その他	17,942	10,928
減価償却累計額	15,276	9,470
その他(純額)	2,665	1,457
有形固定資産合計	37,846	2,695
無形固定資産		
のれん	354,582	271,151
その他	51,093	50,562
無形固定資産合計	405,676	321,713
投資その他の資産		
投資有価証券	61,138	51,876
長期貸付金	315,372	262,428
関係会社長期貸付金	-	394,000
繰延税金資産	24,419	17,855
その他	108,040	109,586 ₁
貸倒引当金	19,949	40,543
投資その他の資産合計	489,021	795,203
固定資産合計	932,544	1,119,612
資産合計	3,550,467	3,314,965

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 271,169	1 234,429
短期借入金	1, 4 830,000	1, 4 817,000
未払法人税等	2,413	972
その他	91,084	61,140
流動負債合計	1,194,667	1,113,542
固定負債		
退職給付引当金	5,469	11,577
役員退職慰労引当金	302,600	320,732
その他	5,443	5,443
固定負債合計	313,512	337,753
負債合計	1,508,180	1,451,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	186,802	363,321
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,512,918	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,913	2,272
評価・換算差額等合計	8,913	2,272
少数株主持分	538,282	524,996
純資産合計	2,042,286	1,863,669
負債純資産合計	3,550,467	3,314,965

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	3,610,393	3,710,789
売上原価	3,182,084	3,243,207
売上総利益	428,309	467,581
販売費及び一般管理費	1, 2 630,996	1, 2 715,431
営業損失()	202,687	247,850
営業外収益		
受取利息	33,929	42,108
受取配当金	1,241	1,567
賃貸収入	7,529	17,703
受取手数料	-	7,500
その他	1,836	431
営業外収益合計	44,536	69,311
営業外費用		
支払利息	22,456	12,201
為替差損	40,690	29,624
その他	1,675	11,255
営業外費用合計	64,822	53,081
経常損失()	222,973	231,619
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,227
関係会社株式売却益	183,946	-
保険解約返戻金	-	57,884
特別利益合計	183,946	59,111
特別損失		
固定資産除却損	3 52	-
投資有価証券評価損	2,321	21,822
特別損失合計	2,374	21,822
税金等調整前当期純損失()	41,400	194,330
法人税、住民税及び事業税	6,074	9,214
法人税等調整額	11,241	14,488
法人税等合計	5,167	5,273
少数株主損失()	6,122	12,537
当期純損失()	30,111	176,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
前期末残高	156,691	186,802
当期変動額		
当期純損失()	30,111	176,518
当期変動額合計	30,111	176,518
当期末残高	186,802	363,321
自己株式		
前期末残高	55,781	58,994
当期変動額		
自己株式の取得	3,212	-
当期変動額合計	3,212	-
当期末残高	58,994	58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,546,242	1,512,918
当期変動額		
当期純損失()	30,111	176,518
自己株式の取得	3,212	-
当期変動額合計	33,323	176,518
当期末残高	1,512,918	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	8,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,913	11,186
当期変動額合計	8,913	11,186
当期末残高	8,913	2,272

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,143	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,143	-
当期変動額合計	23,143	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,143	8,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,057	11,186
当期変動額合計	32,057	11,186
当期末残高	8,913	2,272
少数株主持分		
前期末残高	-	538,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,282	13,285
当期変動額合計	538,282	13,285
当期末残高	538,282	524,996
純資産合計		
前期末残高	1,569,385	2,042,286
当期変動額		
当期純損失（ ）	30,111	176,518
自己株式の取得	3,212	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506,224	2,099
当期変動額合計	472,901	178,617
当期末残高	2,042,286	1,863,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	41,400	194,330
減価償却費	17,069	2,892
のれん償却額	83,084	83,431
為替差損益 (は益)	40,173	28,564
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,071	18,161
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,792	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	882	6,108
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,598	18,131
受取利息及び受取配当金	35,170	43,676
支払利息	22,456	12,201
投資有価証券評価損益 (は益)	2,321	21,822
関係会社株式売却損益 (は益)	183,946	-
固定資産除売却損益 (は益)	52	1,227
保険解約返戻金	-	57,884
売上債権の増減額 (は増加)	368,524	69,176
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,430	2,790
仕入債務の増減額 (は減少)	309,300	36,739
その他	61,504	49,313
小計	80,448	263,824
利息及び配当金の受取額	35,170	37,704
利息の支払額	22,285	12,197
法人税等の還付額	17,884	11,824
法人税等の支払額	18,183	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,862	227,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,156	358,955
定期預金の払戻による収入	170,639	526,375
有形固定資産の取得による支出	3,016	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,332
保険解約による収入	-	113,220
関係会社株式の取得による支出	2 195,819	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 101,412	-
債権譲渡による収入	841,301	-
貸付けによる支出	114,404	250,000
貸付金の回収による収入	14,404	201,190
その他	161	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,199	231,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	250,000	13,000
自己株式の取得による支出	3,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,212	13,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,233	24
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	268,358	8,552
現金及び現金同等物の期首残高	305,664	574,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 574,022	1 565,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ</p> <p>株式会社ピーアール・ライフは、平成21年5月11日付の株式取得により子会社となり、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>DR Fortress, LLCは、平成21年5月11日付の同社ユニットの譲渡により子会社ではなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。</p> <p>(イ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 当連結期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、株式会社ピーアール・ライフについては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～41年 車両及び運搬具 3～6年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年 賃貸資産 41年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ) リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負債のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～10年）で均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ34,510千円、20,974千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
1 担保に供している資産 現金及び預金 382,030千円 建物及び構築物 33,738千円 担保資産の対象となる債務 買掛金 109,894千円 短期借入金 380,000千円	1 担保に供している資産 現金及び預金 382,176千円 投資その他の資産その他 (賃貸資産) 32,749千円 担保資産の対象となる債務 買掛金 90,910千円 短期借入金 380,000千円
2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)スターブレン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円	2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)スターブレン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円
3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 614,404千円 差引額 千円	3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 176,000千円 差引額 438,404千円
4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 50,000千円	4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 129,500千円 のれん償却額 83,084千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,598千円 貸倒引当金繰入額 1,000千円 退職給付費用 630千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 119,810千円 のれん償却額 83,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,131千円 貸倒引当金繰入額 51,738千円 退職給付費用 531千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,876千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,826千円
3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 52千円 (工具器具及び備品)	4 固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 1,227千円 (車両運搬具)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825			28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291	93		384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825			28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384			384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,560,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">986,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,560,149千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	986,127千円	現金及び現金同等物	574,022千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,384,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">818,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,469千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,384,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818,706千円	現金及び現金同等物	565,469千円								
現金及び預金勘定	1,560,149千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	986,127千円																				
現金及び現金同等物	574,022千円																				
現金及び預金勘定	1,384,176千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818,706千円																				
現金及び現金同等物	565,469千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ピーアール・ライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ピーアール・ライフ株式の取得価額と株式会社ピーアール・ライフ取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,727,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,717千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">417,155千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,599,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">294,442千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">541,473千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">980,730千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">784,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,819千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,727,421千円	固定資産	271,717千円	のれん	417,155千円	流動負債	1,599,649千円	固定負債	294,442千円	少数株主持分	541,473千円	当該会社株式の取得価額	980,730千円	当該会社の現金及び現金同等物	784,910千円	差引：当該株式取得による支出	195,819千円			
流動資産	2,727,421千円																				
固定資産	271,717千円																				
のれん	417,155千円																				
流動負債	1,599,649千円																				
固定負債	294,442千円																				
少数株主持分	541,473千円																				
当該会社株式の取得価額	980,730千円																				
当該会社の現金及び現金同等物	784,910千円																				
差引：当該株式取得による支出	195,819千円																				
<p>3 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の売却によりDR Fortress, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLCの売却価額とDR Fortress, LLC売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,272,058千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">142,287千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,473,992千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,465千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">183,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該LLCの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,958千円</td> </tr> <tr> <td>当該LLCの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該LLC売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,412千円</td> </tr> </table>	流動資産	83,247千円	固定資産	1,272,058千円	のれん	142,287千円	流動負債	57,124千円	固定負債	1,473,992千円	為替換算調整勘定	11,465千円	株式売却益	183,946千円	当該LLCの売却価額	138,958千円	当該LLCの現金及び現金同等物	37,546千円	差引：当該LLC売却による収入	101,412千円	
流動資産	83,247千円																				
固定資産	1,272,058千円																				
のれん	142,287千円																				
流動負債	57,124千円																				
固定負債	1,473,992千円																				
為替換算調整勘定	11,465千円																				
株式売却益	183,946千円																				
当該LLCの売却価額	138,958千円																				
当該LLCの現金及び現金同等物	37,546千円																				
差引：当該LLC売却による収入	101,412千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,384,176	1,384,176	
(2) 受取手形及び売掛金	326,182	326,182	
(3) 関係会社短期貸付金	196,000	196,000	
(4) 投資有価証券	51,876	51,876	
(5) 長期貸付金	262,428	233,647	28,781
(6) 関係会社長期貸付金	394,000	394,000	
資産計	2,614,662	2,585,881	28,781
(1) 買掛金	234,429	234,429	
(2) 短期借入金	817,000	817,000	
(3) 未払法人税等	972	972	
負債計	1,052,401	1,052,401	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

- (5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,176			
受取手形及び売掛金	326,182			
関係会社短期貸付金	196,000			
長期貸付金		151,170	111,257	
関係会社長期貸付金		175,000	219,000	
合計	1,906,358	326,170	330,257	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表上計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,960	2,876	916
	小計	1,960	2,876	916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,093	52,824	25,269
	小計	78,093	52,824	25,269
合計		80,053	55,701	24,352

(注)1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,321千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	5,437

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,899	1,960	2,939
	小計	4,899	1,960	2,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,977	56,273	9,296
	小計	46,977	56,273	9,296
合計		51,876	58,233	6,357

(注)1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、21,822千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	5,469	11,577
(2) 退職給付引当金(千円)	5,469	11,577

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	882	6,738

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	7	5	32
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における公 正な評価単価(円)			

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付 与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日） から権利確定日（平成16年6 月30日）まで継続して勤務し ていること。	付与日（平成16年2月17日） から権利確定日（平成17年6 月30日）まで継続して勤務し ていること。	付与日（平成17年7月19日） から権利確定日（平成19年5 月31日）まで継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	7	5	32
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における公 正な評価単価(円)			

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,987千円	貸倒引当金 19,296千円
未払事業税 632千円	未払事業税 753千円
繰越欠損金 401,535千円	繰越欠損金 442,223千円
退職給付引当金 2,187千円	退職給付引当金 4,631千円
役員退職慰労引当金 127,092千円	役員退職慰労引当金 134,707千円
その他有価証券評価差額金 10,229千円	その他有価証券評価差額金 378千円
その他 4,023千円	その他 5,381千円
繰延税金資産小計 560,687千円	繰延税金資産小計 607,372千円
評価性引当金 528,936千円	評価性引当金 567,692千円
繰延税金資産合計 31,750千円	繰延税金資産合計 39,679千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金資産の純額 31,750千円	繰延税金資産の純額 39,679千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,780千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
82,732	989	81,743	73,488

(注)1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393		3,610,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393		3,610,393
営業費用	305,115	3,281,308	93,065	3,679,488	133,592	3,813,081
営業利益 (又は営業損失)	9,336	93,208	14,777	69,094	(133,592)	202,687
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	113,466	2,395,205		2,508,672	1,041,795	3,550,467
減価償却費	1,295	1,422	13,483	16,201	867	17,069
資本的支出			453	453		453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱い及び広告表現に関する企画・制作
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,592千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,041,795千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っていたDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,195	3,250,593	3,710,789		3,710,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	460,195	3,250,593	3,710,789		3,710,789
営業費用	424,929	3,424,462	3,849,391	109,248	3,958,639
営業利益 (又は営業損失)	35,266	173,868	138,601	(109,248)	247,850
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	156,942	2,060,233	2,217,175	1,097,789	3,314,965
減価償却費	874	622	1,496	1,395	2,892
資本的支出					

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱い及び広告表現に関する企画・制作

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,248千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,097,789千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セブンスホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに付帯する業務	(被所有)直接53.2	役員の兼任 経営及び管理業務のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付	114,404	関係会社短期貸付金	314,404
							利息の受取	7,992		
							子会社株式譲渡	138,958		
							子会社株式譲受	980,730	関係会社株式	980,730
							貸付債権の譲渡	848,501		

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 子会社株式の譲渡に関しては平成21年5月11日付のDR Fortress, LLCのユニット譲渡によるものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(3) 子会社株式の譲受に関しては平成21年5月11日付の(株)ピーアール・ライフの株式取得によるものであり、上記取引金額には取得価額を記載しております。

(4) 貸付債権の譲渡に関しては平成21年5月11日付でDR Fortress, LLCに対する貸付金を譲渡したものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千USD)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ子会社	DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,143	データセンター運営		役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	14,404	流動資産 その他 長期貸付金	27,723 307,192
							利息の受取	36,373	流動資産 その他	3,789

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務		経営及び管理業務のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付		関係会社短期貸付金	300,000
							利息の受取	4,520		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業		制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	26,310	売掛金	745
							制作業務委託	185,026	買掛金	52,323
							債務保証	50,000		
	(株)エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業		広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	13,980	未払費用	315
							債務保証	45,000		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. (株)スターブレンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. (株)エクシードは、(株)スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

セブンシーズホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

なお、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A & Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び当社連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となっております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接25.0	役員の兼任、資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	176,000
							資金の回収	14,404		
主要株主	(株)A & Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	(被所有)直接28.1%	資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	10,000
							資金の回収	5,000	関係会社長期貸付金	109,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンシーズホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A & Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千USDドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	D R Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,142	データセンター運営		資金の貸付	資金の回収	25,702	1年以内長期貸付金	25,330
									長期貸付金	255,342
							利息の受取	21,846	流動資産その他	3,175

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務		役員の兼任、資金の貸付	債務の引受	300,000		
主要株主	(株)A & Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等		資金の貸付	債務の引受	300,000	関係会社短期貸付金	10,000
							資金の回収	5,000	関係会社長期貸付金	285,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンシーズホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A & Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)スターブレーン	東京都台東区	10,000	広告代理業		制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	228,551	買掛金	20,604
							広告代理業務の受託	19,004	売掛金	1,890
							債務保証	50,000		
	(株)エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業		広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. (株)スターブレーンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. (株)エクシードは、(株)スターブレーンが100%の議決権を有する子会社であります。

5. (株)スターブレーン及び(株)エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	52,881円56銭	1株当たり純資産額	47,068円41銭
1株当たり当期純損失	1,057円79銭	1株当たり当期純損失	6,206円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,042,286	1,863,669
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	538,282	524,996
(うち少数株主持分)	(538,282)	(524,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,504,004	1,338,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純損失(千円)	30,111	176,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	30,111	176,518
普通株式の期中平均株式数(株)	28,466	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	817,000	1.444	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	830,000	817,000	1.444	

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	890,437	916,137	965,854	938,359
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	873	83,479	49,798	61,925
四半期純損失() (千円)	20,417	70,604	38,668	46,828
1株当たり四半期純損失() (円)	717.89	2,482.49	1,359.59	1,646.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,247	66,881
売掛金	34,496	64,930
商品及び製品	32,355	27,691
仕掛品	7,697	15,152
前払費用	3,583	5,192
短期貸付金	27,723	25,330
関係会社短期貸付金	1 314,404	1 186,000
その他	14,264	9,327
貸倒引当金	1,000	4,000
流動資産合計	528,773	396,505
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	6,580	6,580
減価償却累計額	5,138	5,343
建物(純額)	1,442	1,237
車両運搬具		
車両運搬具	5,013	-
減価償却累計額	4,951	-
車両運搬具(純額)	62	-
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	10,057	10,057
減価償却累計額	8,947	9,470
工具、器具及び備品(純額)	1,110	587
有形固定資産合計	2,614	1,824
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	1,141	609
その他	76	76
無形固定資産合計	1,218	686
投資その他の資産		
関係会社株式	980,730	980,730
長期貸付金	307,192	255,343
関係会社長期貸付金	-	109,000
差入保証金	6,121	4,159
その他	76	2,287
投資その他の資産合計	1,294,120	1,351,521

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定資産合計	1,297,953	1,354,032
資産合計	1,826,726	1,750,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,522	36,371
短期借入金	200,000	187,000
未払金	7,134	5,159
未払費用	2,683	1,662
未払法人税等	2,413	954
前受金	632	645
預り金	3,359	2,327
その他	647	3,013
流動負債合計	239,393	237,134
固定負債		
退職給付引当金	5,469	11,577
固定負債合計	5,469	11,577
負債合計	244,862	248,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,856	197,894
利益剰余金合計	117,856	197,894
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,581,864	1,501,826
純資産合計	1,581,864	1,501,826
負債純資産合計	1,826,726	1,750,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	314,451	460,195
売上原価	264,869	352,396
売上総利益	49,581	107,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,450	20,678
給料及び手当	21,084	17,740
退職給付費用	630	531
販売促進費	27,369	27,705
貸倒引当金繰入額	1,000	3,000
賃借料	9,660	8,558
研究開発費	1 ₁ 12,876	1 ₁ 44,826
減価償却費	867	406
支払手数料	56,483	33,730
その他	21,416	24,602
販売費及び一般管理費合計	173,838	181,780
営業損失()	124,256	73,981
営業外収益		
受取利息	4 ₄ 44,421	4 ₄ 30,906
その他	51	8
営業外収益合計	44,472	30,914
営業外費用		
支払利息	4,633	4,828
為替差損	40,992	29,584
その他	279	685
営業外費用合計	45,905	35,098
経常損失()	125,688	78,165
特別利益		
固定資産売却益	-	2 ₂ 1,227
特別利益合計	-	1,227
特別損失		
関係会社株式売却損	53,268	-
固定資産除却損	3 ₃ 47	-
特別損失合計	53,315	-
税引前当期純損失()	179,004	76,937
法人税、住民税及び事業税	5,350	3,099
法人税等合計	5,350	3,099
当期純損失()	184,355	80,037

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		第12期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 製品売上原価					
外注費		196,797	67.6	320,311	75.3
労務費		78,539	27.0	88,217	20.7
経費	1	15,874	5.5	16,883	4.0
当期総製造費用		291,212	100.0	425,411	100.0
期首仕掛高		20,974		7,697	
合計		312,186		433,109	
期末仕掛高		7,697		15,152	
他勘定振替高	2	40,533		66,682	
製品売上原価		263,955		351,275	
2. 商品売上原価					
期首商品たな卸高		34,510		32,355	
当期商品仕入高					
合計		34,510		32,355	
期末商品たな卸高		32,355		27,691	
他勘定振替高		1,240		3,542	
商品売上原価		914		1,121	
売上原価合計		264,869		352,396	

(注)

第11期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第12期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。
1 経費の主な内訳は次のとおりです。	1 経費の主な内訳は次のとおりです。
賃借料 8,706千円	賃借料 8,786千円
通信費 2,413千円	通信費 2,709千円
減価償却費 1,295千円	消耗品費 2,258千円
消耗品費 1,191千円	減価償却費 874千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
研究開発費 13,164千円	研究開発費 38,976千円
販売促進費 27,369千円	販売促進費 27,705千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,950	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	245,950	-
当期変動額合計	245,950	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	528,965	774,915
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	245,950	-
当期変動額合計	245,950	-
当期末残高	774,915	774,915
資本剰余金合計		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
資本準備金の取崩	245,950	-
準備金から剰余金への振替	245,950	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,498	117,856
当期変動額		
当期純損失()	184,355	80,037
当期変動額合計	184,355	80,037
当期末残高	117,856	197,894
利益剰余金合計		
前期末残高	66,498	117,856
当期変動額		
当期純損失()	184,355	80,037
当期変動額合計	184,355	80,037
当期末残高	117,856	197,894

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	55,781	58,994
当期変動額		
自己株式の取得	3,212	-
当期変動額合計	3,212	-
当期末残高	58,994	58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,769,432	1,581,864
当期変動額		
当期純損失()	184,355	80,037
自己株式の取得	3,212	-
当期変動額合計	187,567	80,037
当期末残高	1,581,864	1,501,826
純資産合計		
前期末残高	1,769,432	1,581,864
当期変動額		
資本準備金の取崩	245,950	-
準備金から剰余金への振替	245,950	-
当期純損失()	184,355	80,037
自己株式の取得	3,212	-
当期変動額合計	187,567	80,037
当期末残高	1,581,864	1,501,826

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」としております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、34,510千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 314,404千円 借入実行残高 314,404千円 差引額 千円	1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 314,404千円 借入実行残高 176,000千円 差引額 138,404千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 12,876千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 44,826千円
3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 47千円	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,227千円
4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであり ます。 受取利息 7,992千円	4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであり ます。 受取利息 9,039千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291	93		384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384			384

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額 なりリース取引のため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式980,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 632千円	未払事業税 753千円
繰越欠損金 395,576千円	繰越欠損金 422,910千円
退職給付引当金 2,187千円	退職給付引当金 4,631千円
その他 3,448千円	その他 4,690千円
繰延税金資産小計 401,844千円	繰延税金資産小計 432,985千円
評価性引当金 401,844千円	評価性引当金 432,985千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金資産の純額 千円	繰延税金資産の純額 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 55,619円15銭	1株当たり純資産額 52,804円98銭
1株当たり当期純損失 6,476円33銭	1株当たり当期純損失 2,814円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,581,864	1,501,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,581,864	1,501,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純損失(千円)	184,355	80,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	184,355	80,037
普通株式の期中平均株式数(株)	28,466	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				6,580	5,343	204	1,237
車両運搬具						20	
工具、器具及び備品				10,057	9,470	522	587
有形固定資産計				16,638	14,813	748	1,824
無形固定資産							
ソフトウェア				21,910	21,300	531	609
その他				76			76
無形固定資産計				21,986	21,300	531	686

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	3,000			4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21
預金	
普通預金	66,860
小計	66,860
合計	66,881

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	51,796
Reb International	9,450
TAC株式会社	1,312
株式会社ディノス	1,050
株式会社f.m.m	714
その他	606
合計	64,930

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,496	477,189	446,755	64,930	87.3%	38.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
バーコードリーダー	27,691
合計	27,691

仕掛品

品目	金額(千円)
システムソリューション事業	15,152
合計	15,152

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
セブンシーズホールディングス株式会社	176,000
株式会社A & Mコーポレーション	10,000
合計	186,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ピーアール・ライフ	980,730
合計	980,730

長期貸付金

相手先	金額(千円)
DR Fortress,LLC	255,343
合計	255,343

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社A & Mコーポレーション	109,000
合計	109,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オールワークス	21,340
株式会社ウィズダム	9,686
株式会社ダイレクトメッセージ	1,764
日本ヒューレット・パカード株式会社	1,388
株式会社カスタネット	1,207
その他	984
合計	36,371

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	187,000
合計	187,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sstw.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月8日、平成23年3月7日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成22年10月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 光 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズ・テックワークス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村 光裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊池 今朝義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズ・テックワークス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 光 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 池 今 朝 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。